

平成17年2月21日

平成 17 年 度

当 初 予 算 の 概 要



周 南 市

目 次

予算編成方針等

1 予算編成の基本方針	1
2 まちづくり総合計画の体系別予算	1

当初予算の概要

1 当初予算の姿	2
2 一般会計及び特別会計等の概要	4
3 一般会計歳入のポイント	5
4 一般会計目的別歳出のポイント	6
5 一般会計性質別歳出のポイント	7

周南市まちづくり総合計画・前期基本計画の体系	8
------------------------------	---

主要な事業

1 心豊かに暮らせるまちづくり	9
2 快適に暮らせるまちづくり	11
3 安心して暮らせるまちづくり	15
4 生き生きと活躍できるまちづくり	20
5 とともに活躍できるまちづくり	24
6 行財政課題への対応(計画推進のために)	25
7 その他	25

合併財政支援措置の概要	26
-------------------	----

参考資料

一般会計歳入予算分析	29
一般会計歳出予算分析	31
地方債の状況	33
基金の状況	34
財政分析指標等	35

予算編成方針等

1 予算編成の基本方針

本市の財政状況を取り巻く環境は、昨年からの国の三位一体の改革による、国庫補助負担金の一般財源化や地方交付税の改革により、収入が大幅に減少する一方、福祉関係経費や特別会計への繰出金の増加などにより厳しさを増しています。

こうした状況の中、平成17年度は、「私たちが輝く元気発信都市 周南」の実現を目指して、市民の期待に応え、周南市まちづくり総合計画に掲げた事業を着実に推進し、「人 輝く都市 周南市の建設」、「共創・共生・協働の市政の実現」、「打てば響く行政の確立」の基本方針のもと、次代を担う子どもたちに、わがまち周南市を一層魅力あふれるすばらしいまちとして引き継いでいかなければなりません。

平成17年度の予算編成にあたっては、昨年7月に作成した「財政健全化に向けた取り組み」の基本理念である「歳入に見合った歳出の財政運営」及び次の4項目を基本として、市民の安心安全対策、元気周南っ子の育成、市民参画・市民協働、環境問題等の重要施策に積極的に取り組むため、歳出全般にわたり徹底した見直しを行い、限られた財源を効率的に配分することにより、財政の健全性に配慮したメリハリのある事業別予算として予算編成を行っています。

まちづくり総合計画に掲げた事業の推進

事業の位置づけ、効果、緊急性を十分検討して推進

重点施策の推進

「周南市の顔」「周南市の方向づけ」となるような重点施策への積極的な取り組み

行財政改革への取り組み

周南市の都市規模に見合った行財政運営

周南市まちづくり総合計画に基づく投資的事業の確保

行財政改革による経常経費の徹底した削減

予算編成手法の改革への取り組み

各所管の主体性の確保と予算編成・予算執行の効率化を図る取り組み

2 まちづくり総合計画の体系別予算 (一般会計 + 特別会計)

「私たちが輝く元気発信都市 周南」の実現を目指して

	金額	構成比
心豊かに暮らせるまちづくり	36億1千6百万円	2.8 %
快適に暮らせるまちづくり	185億2千4百万円	14.2 %
安心して暮らせるまちづくり	538億6千9百万円	41.2 %
生き生きと活躍できるまちづくり	322億1千2百万円	24.6 %
ともに活躍できるまちづくり	1億7千1百万円	0.1 %
行財政課題への対応(計画推進のために)	1千5百万円	0.0 %
[災害復旧費]	1億7千5百万円	0.1 %
[内部管理事務費]	221億9千9百万円	17.0 %
合計	1,307億8千1百万円	100.0 %

当初予算の概要

1 当初予算の姿

予算規模

区 分	平成17年度	平成16年度	対前年度比
一 般 会 計	557億7,243万円	(592億5,830万3千円) 622億5,640万3千円	(5.9%) 10.4%
特 別 会 計	750億929万8千円	824億9,319万3千円	9.1%
一般会計+特別会計	1,307億8,172万8千円	(1,417億5,149万6千円) 1,447億4,959万6千円	(7.7%) 9.6%

()内は、減税補てん債の借換え分(29億9,810万円)を除いた額

一般会計の概要

予算規模	557億7,243万円	(対前年度比 10.4%)
	(減税補てん債借換え分を除く)	(対前年度比 5.9%)
一般財源総額	405億7,264万8千円	(対前年度比 3.2%)
一般財源比率	72.7%	(前年度 = 67.3%)
自主財源総額	319億7,162万3千円	(対前年度比 2.1%)
自主財源比率	57.3%	(前年度 = 52.5%)

主な一般財源の額

区 分	平成17年度	平成16年度	比 較	対前年度比	地方財政計 画伸び率
地 方 税	252億4,700万円	245億2,100万円	7億2,600万円	3.0%	2.2%
地方交付税	70億200万円	77億1,200万円	7億1,000万円	9.2%	0.1%
臨時財政対策債	18億4,000万円	23億6,400万円	5億2,400万円	22.2%	23.1%
合 計	340億8,900万円	345億9,700万円	5億800万円	1.5%	0.1%

合併に対する財政支援措置

	14億8,697万円	25億1,114万円
普通交付税	2億6,000万円	2億6,000万円
特別交付税	1億5,270万円	2億2,900万円
合併特例債	8億 930万円	16億9,640万円
合併市町村補助金(国)	0	1億9,468万円
広域市町村合併支援特別交付金(県)	2億6,497万円	1億3,106万円

三位一体の改革による影響(平成17年度)

468万円

(一般会計ベース、現時点で把握しているもの)

国庫補助負担金の改革	<u>2億9,468万円</u>	
一般財源化	<u>2億5,636万円</u>	a
・ 公営住宅家賃収入補助金	2,202万円	
・ 要保護及び準要保護児童生徒援助費補助金	1,650万円	
・ 在宅福祉事業費補助金	5,600万円	
・ 養護老人ホーム等保護費負担金	8,299万円	
・ 児童保護費等補助金	2,574万円	
・ 保育所整備補助金	3,000万円	
・ 母子保健衛生費負担金	256万円	
・ 救急医療施設運営費等補助金	2,055万円	
・ 国民健康保険基盤安定負担金(国 県)	0	
交付金化に伴う削減額	<u>3,832万円</u>	
・ 公営住宅建設事業費補助金	1,324万円	
・ 児童保護費等補助金	2,508万円	
税源移譲		
所得譲与税	<u>2億9,000万円</u>	b
交付税の改革	<u>0</u>	
<p>安定的な財政運営に必要な地方交付税総額の確保 投資的経費(単独)と経常的経費(単独)の決算乖離の一体的是正 「基本方針2003」等に沿った地方歳出の見直し、抑制 税源移譲等に伴う財政力格差拡大への適正な対応 経営努力が報われる算定の改革</p>		

(参考) 平成16年度・17年度分を合わせた影響額	17億231万円
一般財源化	
a + 平成16年度分(6億6,081万円)	= 9億1,717万円
所得譲与税	
b + 平成16年度分(2億6,300万円)	= 5億5,300万円
普通交付税 + 臨時財政対策債	
平成16年度分	13億3,814万円
(平成15年度決算額と16年度決算見込の比較)	

2 一般会計及び特別会計等の概要

特別会計17会計の総額は、750億929万8千円で、前年度と比較すると74億8,389万5千円、9.1%の減となっています。

国民健康保険は、老人医療受給者の対象年齢の引き上げ等により老人保健拠出金は減少しますが、一方保険給付費は増加し、7億547万9千円、5.4%の増となっています。

老人保健は、老人医療受給者の対象年齢が75歳に引き上げられたことに伴い、平成19年9月までは、対象者が減少することになりますが、一人当たりの医療費は増加傾向にあり7億1,307万2千円、4.8%の増となっています。

競艇事業は、業界全体での売り上げ減少に歯止めがかからず、また、平成17年度は、G1レース不招致という厳しい状況の中、80億6,137万5千円、22.4%の減となっています。

簡易水道事業は、米光簡易水道について、経営状況を明確にするため、地方公営企業法を適用し、水道事業会計で経理を行うこととしたため、1億7,097万6千円、50.1%の減となっています。

駐車場事業は、徳山駅前駐車場及び代々木公園地下駐車場に省エネ対策として、省エネルギー化ESCO事業を実施することとし、4,517万2千円、48.0%の増となっています。

会計別予算額

(単位 千円)

区 分	平成17年度		平成16年度		前年度比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	増減率 %
1 一般会計	55,772,430	39.9	62,256,403	40.4	6,483,973	10.4
2 特別会計	75,009,298	53.7	82,493,193	53.6	7,483,895	9.1
(1) 国民健康保険	13,843,113	9.9	13,137,634	8.5	705,479	5.4
(2) 国民健康保険鹿野診療所	146,235	0.1	149,566	0.1	3,331	2.2
(3) 老人保健	15,433,916	11.0	14,720,844	9.6	713,072	4.8
(4) 介護保険	9,016,135	6.5	8,915,305	5.8	100,830	1.1
(5) 競艇事業	27,972,265	20.0	36,033,640	23.4	8,061,375	22.4
(6) 交通災害共済事業	93,006	0.1	94,293	0.1	1,287	1.4
(7) 簡易水道事業	170,194	0.1	341,170	0.2	170,976	50.1
(8) 地方卸売市場事業	596,167	0.4	619,363	0.4	23,196	3.7
(9) 国民宿舎	134,273	0.1	139,753	0.1	5,480	3.9
(10) 下水道事業	6,810,224	4.9	7,124,318	4.6	314,094	4.4
(11) 農業集落排水事業	430,019	0.3	550,231	0.4	120,212	21.8
(12) 漁業集落排水事業	16,811	0.0	16,770	0.0	41	0.2
(13) 駐車場事業	139,205	0.1	94,033	0.1	45,172	48.0
(14) 住宅新築資金等貸付事業	52,818	0.0	67,145	0.0	14,327	21.3
(15) 同和福祉援護資金貸付事業	8,856	0.0	344,612	0.2	335,756	97.4
(16) 公共用地先行取得事業	47,049	0.0	48,337	0.0	1,288	2.7
(17) 徳山第6号埋立地清算事業	99,012	0.1	96,179	0.1	2,833	2.9
3 水道事業会計	5,581,056	4.0	5,707,481	3.7	126,425	2.2
(1) 収益的支出	3,687,290	2.6	3,885,590	2.5	198,300	5.1
(2) 資本的支出	1,893,766	1.4	1,821,891	1.2	71,875	3.9
4 病院事業会計	3,033,654	2.2	3,186,558	2.1	152,904	4.8
(1) 収益的支出	2,766,100	2.0	2,672,018	1.7	94,082	3.5
(2) 資本的支出	267,554	0.2	514,540	0.3	246,986	48.0
5 介護老人保健施設事業会計	309,173	0.2	336,741	0.2	27,568	8.2
(1) 収益的支出	290,326	0.2	326,732	0.2	36,406	11.1
(2) 資本的支出	18,847	0.0	10,009	0.0	8,838	88.3
合 計	139,705,611	100.0	153,980,376	100.0	14,274,765	9.3

(注) 構成比は四捨五入によっているので、端数において計は合致しないものがある。

()内は、減税補てん債の借換分(2,998,100)を除いた数値。

3 一般会計歳入のポイント

市税は、法人市民税は、前年度と比較して6億7,393万4千円、26.7%の増、個人市民税は、1億9,971万2千円、3.8%の増が見込まれ、固定資産税は9,398万3千円、0.7%の減となりますが、総額では、7億2,552万円、3.0%増の252億4,679万5千円を見込んでいます。

地方譲与税は、三位一体の改革に伴う税源移譲による所得譲与税が2億9,000万円、110.3%の増となり、総額では、2億9,300万円、28.5%増の13億2,000万円を見込んでいます。

地方交付税は、市税収入の伸びや地方財政対策に伴い、前年度と比較して7億1,000万円、9.2%減の70億200万円を見込んでいます。

繰入金は、財政調整基金の取り崩しを10億円として、前年度と比較して16億4,526万5千円、62.2%減の10億178万8千円を見込んでいます。

繰越金は、前年度と比較して2億円、66.7%増の5億円を見込んでいます。

市債は、前年度に減税補てん債の借換え(29億9,810万円)を含んでいたため、48億7,710万円、51.2%減の46億4,590万円を見込んでいます。このうち地方財政対策に伴う臨時財政対策債は18億4,000万円、減税補てん債は2億7,700万円となっています。なお、合併特例債は、8億930万円を見込んでいます。

一般会計歳入予算額

(単位 千円)

区 分	平成 17 年度		平成 16 年度		前年度比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	増減率 %
1 市 税	25,246,795	45.3	24,521,275	39.4	725,520	3.0
2 地 方 譲 与 税	1,320,000	2.4	1,027,000	1.6	293,000	28.5
3 利子割交付金	85,000	0.2	240,000	0.4	155,000	64.6
4 配当割交付金	66,000	0.1	41,000	0.1	25,000	61.0
5 株式等譲渡所得割交付金	16,000	0.0	23,000	0.0	7,000	30.4
6 地方消費税交付金	1,700,000	3.0	1,640,000	2.6	60,000	3.7
7 ゴルフ場利用税交付金	82,000	0.1	104,000	0.2	22,000	21.2
8 自動車取得税交付金	355,000	0.6	340,000	0.5	15,000	4.4
9 地方特例交付金	751,000	1.3	679,000	1.1	72,000	10.6
10 地方交付税	7,002,000	12.6	7,712,000	12.4	710,000	9.2
11 交通安全対策特別交付金	35,000	0.1	34,450	0.1	550	0.0
12 分担金及び負担金	683,636	1.2	651,352	1.0	32,284	5.0
13 使用料及び手数料	1,407,194	2.5	1,409,413	2.3	2,219	0.2
14 国庫支出金	4,787,404	8.6	5,047,798	8.1	260,394	5.2
15 県支出金	2,955,503	5.3	3,172,545	5.1	217,042	6.8
16 財産収入	158,964	0.3	192,081	0.3	33,117	17.2
17 寄附金	5,909	0.0	10,327	0.0	4,418	42.8
18 繰入金	1,001,788	1.8	2,647,053	4.3	1,645,265	62.2
19 繰越金	500,000	0.9	300,000	0.5	200,000	66.7
20 諸収入	2,967,337	5.3	2,941,109	4.7	26,228	0.9
21 市 債	4,645,900	8.3	(6,524,900)	(11.0)	(1,879,000)	(28.8)
			9,523,000	15.3	4,877,100	51.2
合 計	55,772,430	100.0	(59,258,303)		(3,485,873)	(5.9)
			62,256,403	100.0	6,483,973	10.4

(注) 構成比は四捨五入によっているので、端数において計は合致しないものがある。

()内は、減税補てん債の借換分(2,998,100)を除いた数値。

4 一般会計目的別歳出のポイント

議会費は、議員数の減少等により2億9,074万8千円、41.1%減の4億1,584万9千円を計上しています。

民生費は、児童手当の制度改正による支給対象者の拡大や、生活保護扶助費、国民健康保険特別会計繰出金、老人保健特別会計繰出金の増により、10億2,166万8千円、7.1%増の154億6,046万4千円を計上しています。

衛生費は、不燃ごみ袋の市内全域での統一やリサイクルプラザの整備計画の策定などの新規事業はありますが、水道事業・病院事業への補助金等の減や一般廃棄物最終処分場の建設が完了したことにより、5億3,822万1千円、8.5%減の57億5,990万8千円を計上しています。

土木費は、公営住宅建替事業(周南第1住宅)や周南緑地公園整備事業(庭球場等)などの新規事業に加え、N7号埋立事業負担金等が増加する一方、区画整理事業、街路事業、下水道事業特別会計繰出金の減により4億8,311万4千円、5.4%減の85億4,652万1千円を計上しています。

消防費は、消防緊急通信指令システム整備事業の完了により15億1,005万8千円、41.0%減の21億7,442万1千円を計上しています。

教育費は、図書館システム統合事業、大道理小学校屋体建設事業、徳山小学校屋体・プール建設事業などの完了により、9億7,981万1千円、15.3%減の54億924万7千円を計上しています。

災害復旧費は、台風16号及び18号被害にかかる公共土木施設災害復旧工事を含め、8,978万5千円、91.3%増の1億8,814万4千円を計上しています。

公債費は、前年度に平成7年、8年に借り入れた減税補てん債の借り換え(29億9,810万円)を含んでいたため、33億7,292万6千円、34.3%の減の64億6,599万円を計上しています。

一般会計目的別歳出予算額

(単位 千円)

区 分	平成17年度		平成16年度		前年度比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	増減率 %
1 議会費	415,849	0.7	706,597	1.1	290,748	41.1
2 総務費	6,419,286	11.5	6,756,271	10.9	336,985	5.0
3 民生費	15,460,464	27.7	14,438,796	23.2	1,021,668	7.1
4 衛生費	5,759,908	10.3	6,298,129	10.1	538,221	8.5
5 労働費	142,284	0.3	154,666	0.2	12,382	8.0
6 農林水産業費	2,034,467	3.6	2,135,428	3.4	100,961	4.7
7 商工費	2,495,550	4.5	2,445,805	3.9	49,745	2.0
8 土木費	8,546,521	15.3	9,029,635	14.5	483,114	5.4
9 消防費	2,174,421	3.9	3,684,479	5.9	1,510,058	41.0
10 教育費	5,409,247	9.7	6,389,058	10.3	979,811	15.3
11 災害復旧費	188,144	0.3	98,359	0.2	89,785	91.3
12 公債費	6,465,990	11.6	(6,840,816)	(11.0)	(374,826)	(5.5)
13 諸支出金	210,299	0.4	9,838,916	15.8	3,372,926	34.3
14 予備費	50,000	0.1	230,264	0.4	19,965	8.7
			50,000	0.1		0.0
合 計	55,772,430	100.0	(59,258,303)		(3,485,873)	(5.9)
			62,256,403	100.0	6,483,973	10.4

(注) 構成比は四捨五入によっているので、端数において計は合致しないものがある。

()内は、減税補てん債の借換分(2,998,100)を除いた数値。

5 一般会計性質別歳出のポイント

人件費は、退職者不補充による職員数の減少や議員数の減少、退職者の減などから、13億8,242万3千円、10.2%減の122億2,267万5千円を計上しています。

扶助費は、生活保護扶助費や制度改正による児童手当の増などから、6億5,730万4千円、8.5%増の83億9,518万6千円を計上しています。

普通建設事業費は、周南緑地公園整備事業(庭球場等)、公営住宅建替事業(周南第1住宅)、N7号埋立県事業負担金が増となる一方で、消防緊急通信指令システム整備事業、大道理小学校屋体建設事業、徳山小屋体・プール建設事業が完了したこと、区画整理事業の減少などから、25億275万1千円、32.4%減の52億1,409万3千円を計上しています。

公債費は、前年度に平成7年、8年に借り入れた減税補てん債の借り換え(29億9,810万円)を含んでいたため、33億7,377万5千円、34.3%減の64億6,514万1千円を計上しています。

積立金は、職員退職手当基金に7億6,509万4千円を積み立て、財政調整基金及び減債基金等の積み立ては、利子相当分のみとし、5億6,485万1千円、281.4%増の7億6,554万9千円を計上しています。

投資及び出資金は、水道事業会計出資金の減により、5,019万6千円、23.7%減の1億6,172万円を計上しています。

一般会計性質別歳出予算額

(単位 千円)

区 分	平成17年度		平成16年度		前年度比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	増減率 %
1 人 件 費	12,222,675	21.9	13,605,098	21.9	1,382,423	10.2
うち職員給	9,012,650	16.2	9,401,594	15.1	388,944	4.1
2 物 件 費	7,405,486	13.3	7,621,531	12.2	216,045	2.8
3 維 持 補 修 費	680,294	1.2	721,039	1.2	40,745	5.7
4 扶 助 費	8,395,186	15.1	7,737,882	12.4	657,304	8.5
5 補 助 費 等	4,949,382	8.9	5,157,250	8.3	207,868	4.0
6 建 設 事 業 費	5,402,237	9.7	7,815,203	12.6	2,412,966	30.9
(1) 普通建設事業費	5,214,093	9.3	7,716,844	12.4	2,502,751	32.4
ア 補助事業費	1,732,740	3.1	2,194,814	3.5	462,074	21.1
イ 単独事業費	2,799,534	5.0	5,066,507	8.1	2,266,973	44.7
ウ 県営事業負担金	645,029	1.2	414,988	0.7	230,041	55.4
エ 受託事業費	36,790	0.1	40,535	0.1	3,745	9.2
(2) 災害復旧事業費	188,144	0.3	98,359	0.2	89,785	91.3
ア 補助事業費	142,088	0.3	63,809	0.1	78,279	122.7
イ 単独事業費	46,056	0.1	34,550	0.1	11,506	33.3
7 公 債 費	6,465,141	11.6	(6,840,816)	(11.0)	(375,675)	(5.5)
8 積 立 金	765,549	1.4	200,698	0.3	564,851	281.4
9 投 資 及 び 出 資 金	161,720	0.3	211,916	0.3	50,196	23.7
10 貸 付 金	1,429,801	2.6	1,471,659	2.4	41,858	2.8
11 繰 出 金	7,844,959	14.1	7,825,211	12.6	19,748	0.3
12 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1		0.0
合 計	55,772,430	100.0	(59,258,303)		(3,485,873)	(5.9)
			62,256,403	100.0	6,483,973	10.4

(注) 構成比は四捨五入によっているので、端数において計は合致しないものがある。

()内は、減税補てん債の借換分(2,998,100)を除いた数値。

周南市まちづくり総合計画・前期基本計画の体系
 ～「私たちが輝く元氣発信都市 周南」の実現を目指して～

心豊かに暮らせるまちづくり	快適に暮らせるまちづくり	安心して暮らせるまちづくり	生き生きと活躍できるまちづくり	ともに活躍できるまちづくり
1 地域連携による青少年の健全育成	10 道路	23 地域福祉（社会福祉）	38 中心市街地の活性化	48 市民と行政のパートナーシップの構築
2 幼児教育	11 公共交通	24 高齢者福祉	39 工業・中小企業	49 人権
3 義務教育	12 港湾	25 障害者福祉	40 農業	50 男女共同参画
4 高等学校教育	13 公園・都市緑化	26 児童福祉	41 林業	
5 高等教育機関（大学教育等）	14 まちの景観	27 母子（父子）福祉	42 水産業	
6 生涯学習	15 住宅・住環境	28 社会保障制度	43 市場	
7 文化・芸術	16 市街地の整備	29 コミュニティ	44 商業	行財政課題への対応 (計画推進のために)
8 スポーツ・レクリエーション	17 水道事業	30 健康づくり	45 新産業創出・企業誘致	51 行財政改革
9 国際交流	18 下水道	31 医療	46 勤労者	52 情報公開の推進
	19 河川・水路	32 防犯	47 観光	53 中核都市づくりの推進
	20 循環型社会	33 交通安全		54 新市建設計画の推進
	21 自然環境	34 防災		
	22 地域情報化	35 消防		
		36 救急・救助		
		37 市民相談		
				内部管理事務費
				災害復旧費

主要な事業

～「私たちが輝く元気発信都市 周南」の実現を目指して～

1 心豊かに暮らせるまちづくり

(単位 千円)

事業名	予算額						
(1) 地域連携による青少年の健全育成							
新 ・ 子ども総合相談センター事業 (子ども相談員を設置し、年中無休24時間体制で相談を受け付ける)	9,003						
・ 充実した学校生活サポート事業 (生徒指導対策の強化、情操教育の推進、特色ある学校づくりを支援)	8,999						
新 ・ 青少年育成協働ネットワーク推進事業 (青少年育成推進体制の整備のため、推進組織の一本化を図る)	6,334						
新 ・ (仮称)周南市子どもゆめまつり開催事業 (遊び、出店、競技、音楽・ステージ等イベントを市民主導で開催)	7,000						
新 ・ 青少年健全育成プラン策定事業 (周南市の青少年健全育成推進の指針となる基本計画を策定)	1,028						
新 ・ be・・・プロジェクト事業 (青少年の発表の場を提供、企画段階から運営まで青少年が関わる)	1,836						
(2) 幼児教育							
・ 私立幼稚園就園奨励事業 <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>私立幼稚園園児保護者補助金</td> <td>106,380千円</td> </tr> <tr> <td>私立幼稚園就園奨励費補助金(国制度)</td> <td>104,250千円</td> </tr> <tr> <td>私立幼稚園運営費補助金</td> <td>3,936千円</td> </tr> </table>	私立幼稚園園児保護者補助金	106,380千円	私立幼稚園就園奨励費補助金(国制度)	104,250千円	私立幼稚園運営費補助金	3,936千円	214,566
私立幼稚園園児保護者補助金	106,380千円						
私立幼稚園就園奨励費補助金(国制度)	104,250千円						
私立幼稚園運営費補助金	3,936千円						
(3) 義務教育							
・ 楽しい学び舎づくりステップアップ事業 (小学校第2学年の36人以上の学級に補助教員を配置:9学級)	10,168						
・ 生活指導推進事業 (介助を必要とする児童のいる特殊学級に介助員を配置:15名)	17,065						
新 ・ 学校図書補助員整備事業 (小学校6クラス以上、中学校3クラス以上の学校へ週1回配置)	6,273						
新 ・ 子どもの食と元気づくり事業 (小5・中2を対象、生活習慣病の調査・分析をし、健康指導を行う)	3,519						
・ 小学校屋体建設事業 (鹿野小屋体:実施設計・地質調査、岐山小屋体他:耐力度調査)	17,012						
・ 中学校校舎建設事業 (太華中特別教室棟:実施設計・地質調査)	11,140						
(4) 高等学校教育							
・ 私学等助成事業(私学運営費の補助:3校)	4,795						

事業名	予算額
(5) 高等教育機関(大学教育等)	
・ 奨学金貸付事業(基金への繰出金:1,500千円)	1,556
(6) 生涯学習	
・ 生涯学習推進体制整備事業 (「生涯学習推進計画」の周知、啓発イベントの開催)	681
・ サテライトカレッジ運営事業 (市民交流センターの運営:各種学習講座を開設)	1,289
・ 生涯学習センター管理運営事業 (中央公民館に設置された生涯学習センターの管理運営)	4,324
(7) 文化・芸術	
・ 文化会館整備事業 (悪臭を消臭できる素材を使って、ホールのいすの張替えを行う)	72,067
・ 美術博物館特別展覧会開催事業 (開館10周年事業として宮崎進の展覧会を開催)	11,125
・ 鶴保護対策事業 (管理棟の建設及びびねぐらの整備)	61,694
新 ・ 文化財等保護団体等助成事業(郷土芸能こども教室補助金) (郷土芸能をこどもたちに伝承する教室を行う団体に助成)	300
(8) スポーツ・レクリエーション	
・ 各種スポーツ大会開催事業 (一輪車選手権大会、新南陽ロードレース大会、市民パラトリム大会、熊毛柔剣道大会、熊毛駅伝大会)	1,032
・ スポーツ・レクリエーション行事開催事業 (市民歩け歩け大会、大津島ポテト健康マラソン、くまげ鶴の里マラソン・ウォーク大会)	875
(9) 国際交流・地域間交流	
・ 友好都市交流事業 (久居市より親善訪問団の受け入れ、須佐町とのスポーツ交流)	345
・ 中学生海外派遣事業 (中学生10人をカナダへ派遣)	3,383
・ 国際交流事業 (タウンズビル市派遣、デルフザイル市受入、サンベルナルド・ド・カンボ市受入)	10,567

2 快適に暮らせるまちづくり

(単位 千円)

事業名	予算額
(10)道路	
・ 街路整備県事業負担金 (中央通線(久米)、中央通り線(古川町～浦山)、新南陽停車場線、西原安田線)	81,600
・ 地方特定道路整備事業(栗屋線) L = 180m	22,800
・ 地方特定道路整備事業(野村一丁目7号線) L = 448m	46,000
・ 地方特定道路整備事業(呼坂仏坂線) L = 20m	4,564
・ 過疎対策整備事業(坂根秘密尾線) L = 200m	26,264
新 ・ 過疎対策整備事業(大泉線) L = 150m	13,300
新 ・ 石油貯蔵施設立地対策事業(櫛ヶ浜馬屋線) L = 300m	20,000
・ 市道維持管理費 (認定道路:2,752路線、1,171km)	296,483
・ 橋りょう維持管理費	10,371
新 ・ 主要生活道路整備事業 (地域間の連絡道路や、幅員が狭く緊急車両の通過にも支障をきたしている生活道路を整備し、合併後の行政サービスの向上と均衡を図るとともに、まちづくり総合計画に掲げた「安心・安全・快適な道路環境づくり」を図る目的から、特に必要性の高い路線について整備を行う)	110,100
(11)公共交通	
・ 離島振興対策事業 (大津島巡航の寄港地の減少による代替として、現在運行中の患者輸送車を1年中運行し、住民の利便性を図るための経費 (31)医療・診療所管理運営事業費(事業費:44,580千円)中に含めて計上)	131,873
・ 地方バス路線維持対策事業 (不採算バス路線の維持確保に対する経費他)	98,464
新 ・ 生活交通活性化事業 (生活交通の維持・確保及び活性化の方策を検討、アンケート調査の実施)	2,044
(12)港湾	
・ 港湾建設事業 (港湾施設の修繕工事、庄の浦船留底質調査)	6,370
・ 港湾建設県事業負担金	459,907
・ N7号埋立事業 (県事業負担金)	304,000
(13)公園・都市緑化	
・ 永源山公園建設事業(補助・単独) (園路整備工事 L = 51.7m 第3駐車場整備工事 A = 240m ²)	22,300
・ 高水近隣公園建設事業(補助・単独) (用地取得・工作物移転補償)	46,500

事業名	予算額
<ul style="list-style-type: none"> ・ 周南緑地公園整備事業(補助・単独) (庭球場管理棟新設・憩いの里基盤整備) 	340,785
<ul style="list-style-type: none"> ・ 公園整備事業(石油貯蔵施設立地対策事業) (周南緑道整備 L = 290m) 	49,974
(14)まちなみ	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 花いっぱい推進事業 (地域花壇の育成、花壇コンクールほか) 	4,786
(15)住宅・住環境	
<ul style="list-style-type: none"> 新 ・ 住宅マスタープラン策定事業 <ul style="list-style-type: none"> (市の特性に応じた住宅政策を計画し、概ね10ヵ年の方途を示すと共に合併後の公営住宅ストック総合計画を作成) 	10,500
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市営住宅改修事業 <ul style="list-style-type: none"> (高田住宅1棟外壁改修、周南第3住宅10棟ライニング工事、室尾住宅5棟直圧給水工事、勝間住宅B棟倉庫改修ほか) 	69,207
<ul style="list-style-type: none"> ・ 公営住宅ストック改善事業 <ul style="list-style-type: none"> (公営住宅ストック総合計画に基づき住宅改善(手摺設置工事、外壁改修、分電盤取替、給水改修ほか)) 	72,741
<ul style="list-style-type: none"> ・ 公営住宅建替事業(周南第1住宅) 	204,205
(16)市街地の整備	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築開発指導事業 (開発行為の許可事務、建築確認事務ほか) 	3,952
<ul style="list-style-type: none"> ・ 久米中央土地区画整理事業 (建物等移転補償、建物等調査委託、街路築造工事、街区整地工事他) 	506,890
<ul style="list-style-type: none"> ・ 富田西部第一土地区画整理事業 (建物等移転補償、建物等調査委託、街路築造工事、街区整地工事他) 	351,150
<ul style="list-style-type: none"> ・ 熊毛中央土地区画整理事業 (建物等移転補償、建物等調査委託、街路築造工事、街区整地工事他) 	130,646
(17)水道事業	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 飲料水供給施設管理事業 (小野・花河原飲料水供給施設、中野四熊飲料水供給施設の維持管理) 	11,690
<ul style="list-style-type: none"> ・ 水道事業 (水道事業会計への補助等) 	370,302
(18)下水道	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共下水道・特定環境保全下水道施設整備 (H17年度未整備目標 処理区域面積:2,955ha 普及率:82.8%) 	1,419,527
<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業集落排水施設建設事業(八代地区) <ul style="list-style-type: none"> (<補助>管路施設:L=2,800m、処理施設付帯工一式) (<単独>管理施設:L=900m、フェンス・道路舗装等) 	217,480

事業名	予算額
<ul style="list-style-type: none"> ・ 合併処理浄化槽整備推進事業 } <ul style="list-style-type: none"> 〔 下水道未整備区域での合併処理浄化槽を補助促進、生活排水による水質汚濁の防止 94基分 〕 	42,140
(19)河川・水路	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 河川改良補助事業(黒木川) <ul style="list-style-type: none"> (護岸工事L = 100m、設計委託) 	48,000
<ul style="list-style-type: none"> ・ 河川改良補助事業(隅田川) <ul style="list-style-type: none"> (用地購入 211㎡) 	15,000
(20)循環型社会	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 放置自動車対策事業(関係8費目に計上) } <ul style="list-style-type: none"> 〔 放置自動車対策協議会にかかる経費 市道や公共施設の放置自動車の撤去 〕 	1,465
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域環境総合計画策定事業 <ul style="list-style-type: none"> (周南市環境基本計画の策定 : H16 ~ H17の2ヵ年) 	1,476
<ul style="list-style-type: none"> ・ ごみ対策推進事業 } <ul style="list-style-type: none"> 〔 燃やせないごみ袋の統一 新たなPET製無公害ごみ袋(燃やせるごみ用)の研究 循環型社会推進会議の設置 生ごみリサイクル推進プロジェクトの実施 市民交流イベントの実施 〕 	195,257
<ul style="list-style-type: none"> 新 ・ リサイクルプラザ整備計画策定事業 } <ul style="list-style-type: none"> 〔 各地域で異なるごみ処理システムを早期に統合するとともに、不燃物処分場の延命化、逼迫を解消するために、粗大ごみ、不燃ごみ、廃プラスチック類の処理ラインを備えた総合廃棄物処理施設として、周南市リサイクルプラザの建設計画に着手 〕 	32,000
<ul style="list-style-type: none"> ・ ごみ燃料化施設管理事業 <ul style="list-style-type: none"> (ごみ燃料化施設の運転管理、保守に要する経費) 	231,442
<ul style="list-style-type: none"> ・ リサイクルセンター施設管理費 } <ul style="list-style-type: none"> 〔 徳山リサイクルセンター、熊毛ストックヤード、鹿野ストックヤードの運転管理、施設管理に要する経費 〕 	89,656
<ul style="list-style-type: none"> 新 ・ 地域省エネルギー推進事業 } <ul style="list-style-type: none"> 〔 前年同月比4 ~ 12%の節電を達成したグループに対し、1世帯1ヶ月あたり50 ~ 200円と、電気使用料明細書の収集手数料として100円 / 世帯の報償金を支給 〕 	510
<ul style="list-style-type: none"> 新 ・ 周南市営路外駐車場省エネルギー化事業 } <ul style="list-style-type: none"> 〔 ESCO事業により、徳山駅前及び代々木地下駐車場の給排気設備のインバーター化を図り、電気使用料を削減し、地球温暖化防止を目指す 〕 	58,703

事業名	予算額
(21)自然環境 ・ クリーンネットワーク推進事業 (道路・公園の里親制度の推進に要する経費)	1,005
(22)地域情報化 ・ 地域情報化推進事業 (新世代ケーブルテレビ施設整備事業費補助金:大津島地区) ・ 電子計算組織管理費 (情報システムの運用・管理、及び住民記録システム、税情報システム等の基幹系システムの再構築のため、データ移行の準備経費) ・ 地域イントラネット運営事業 (市役所・各公共施設間の地域イントラネット運営経費)	162,527 339,809 32,350

3 安心して暮らせるまちづくり

(単位 千円)

事業名	予算額
(23)地域福祉(社会福祉)	
・ 民生委員活動事業 (民生委員児童委員:372人、うち主任児童委員47人)	51,777
・ 社会福祉団体等助成事業 (周南市社会福祉協議会・周南市社会福祉事業団等の運営費等の補助)	158,748
・ 超低床ノンステップバス導入事業 (戸田駅～徳山駅前～下松駅間の路線に2台導入分の購入補助)	1,017
新 ・ 地域福祉計画策定事業 (本市の福祉施策の指針となるもの)	4,737
(24)高齢者福祉	
・ 配食サービス事業 (食事の提供と安否確認)	73,026
・ 外出支援サービス事業 (移送用車両で外出の支援)	10,731
・ 老人クラブ助成事業 (単位クラブの育成活動費:188クラブ、連合会育成活動費)	19,036
新 ・ 高齢者虐待防止ネットワーク運営事業 (地域における高齢者の虐待防止ネットワークの形成、運用)	384
・ 緊急通報体制等整備事業 (台数:955台・平成17年1月末現在)	49,203
新 ・ 成年後見人制度利用支援事業 (認知症の高齢者等に代わって、市が裁判所へ後見人制度の申し立てを行う)	365
・ 保険事業勘定繰出金・介護サービス勘定繰出金 (保険事業及び訪問看護ステーション建設費の起債償還分)	1,325,826
(25)障害者福祉	
新 ・ 障害者災害時緊急通信事業 (消防本部に携帯電話のメール119番を設置、障害者の通報手段を確保)	259
新 ・ 障害学童放課後支援事業 (養護学校等に通学する児童の放課後の生活の場を提供)	7,965
・ 重度心身障害者医療費助成事業 (対象者3,630人:身体障害者1～3級、重度知的障害者等の低所得者)	659,883
・ 福祉タクシー助成事業 (対象者:身障手帳3級以上・療育手帳Aの在宅の障害者(児) 3,700人)	32,627
・ 障害者福祉作業所運営事業 (「毎月クラブ」・「つくしの家」・「なべづる園」の運営委託料ほか)	21,444

事 業 名	予 算 額
(26) 児童福祉	
・ 保育所整備事業	125,131
新 (内私立保育所施設整備補助: すみれ保育園 105,000千円)	
・ 民間保育所施設運営補助事業 (私立保育所: 8園)	5,450
・ 障害児保育事業 (市立: 11園33人、私立: 2園4人)	25,261
・ 延長保育促進事業 (市立: 7園、私立: 7園)	76,717
・ 乳幼児健康支援一時預かり事業 (市内3箇所で開催)	22,367
・ 児童館運営事業 (榑浜・東福祉館・尚白園・富田東・福川南の児童館管理運営費)	70,105
・ 児童クラブ事業 (市内24クラブの運営に要する経費)	103,611
新 ・ 尚白園児童館施設改修事業 (1階の隣保館と合わせて全面改修を行う)	22,081
・ 子育て支援センター事業 (公立: 川崎・若山・乳児・勝間・鹿野、私立: 和光・共楽・こもれび)	47,067
・ 乳幼児医療助成事業 (対象者8,758人: 平成16年12月末現在)	361,707
(27) 母子(父子)福祉	
・ 母子自立支援事業	2,436
〔 自立支援教育訓練給付、高等職業訓練促進費、常用雇用転換奨励金の給付 〕	
・ 母子家庭等医療費助成事業 (対象者2,314人: 平成17年1月末現在)	92,382
・ 母子福祉団体等助成事業 (周南市母子寡婦福祉連合会の活動費の一部を補助)	462
新 ・ 母子生活支援施設措置委託事業 (母子生活支援施設への入所にかかる措置費: H17 より県より移管)	2,732
(28) 社会保障制度	
・ 国民健康保険特別会計繰出金 (国民健康保険被保険者数: 33,670世帯、被保険者数: 59,250人、H17年度)	1,467,967
・ 生活保護扶助費(保護率: 8.37%、世帯数: 1,000世帯)(H16.10.1現在)	2,389,054
・ 周南地区福祉施設組合負担金(救護施設「周南荘」負担金)	36,335
・ 老人保健特別会計繰出金 (受給者数: 月平均20,331人、H17年度)	1,109,680

事業名	予算額
(29) コミュニティ	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 周南市誕生イベント事業 (H16年度からの実施事業「インターネットクイズラリー」を継続) 	3,070
<ul style="list-style-type: none"> ・ 自治会関係経費 (市内自治会活動に対する補助金及び交付金等) 	81,137
<ul style="list-style-type: none"> ・ コミュニティ推進事業 〔地域コミュニティ活動の支援、リーダーの養成、コミュニティ意識の高揚などを通して地域活動の活性化を図る〕 	6,149
<ul style="list-style-type: none"> ・ ふるさとづくり事業 〔さくら街道祭、長穂ほたる祭、須金なしぶどう祭、文化講演会、冬の花火、大潮ホテルまつり他〕 	2,222
<ul style="list-style-type: none"> ・ 自治会集会所建設費助成事業 〔徳山区域:8,304千円、新南陽区域:1,213千円、熊毛区域:7,443千円、鹿野区域:500千円〕 	17,460
<ul style="list-style-type: none"> ・ コミュニティセンター等管理運営事業 (徳山地区3館、新南陽地区4館) 	33,681
<ul style="list-style-type: none"> 新 ・ 戸田駅前活性化施設整備事業 (用地測量、施設詳細設計等) 	7,000
<ul style="list-style-type: none"> 新 ・ 市民活動推進事業 (市民活動の基盤強化のため、市民活動賠償責任保険に加入) 	866
(30) 健康づくり	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもの食と元気づくり事業【再掲】 (小5・中2を対象、生活習慣病の調査・分析をし、健康指導を行う) 	(3,519)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 母子健康診査事業 〔妊婦・乳児・1歳6ヶ月児・3歳児健康診査、妊婦・乳幼児健康診査受診者補助金〕 	69,216
<ul style="list-style-type: none"> ・ 不妊治療費助成事業 (平成16年度からの事業:不妊治療費の一部を助成) 	900
<ul style="list-style-type: none"> ・ 健康診査事業(老人保健) 〔基本健康診査・歯周疾患検診・肝炎ウイルス検診・各種がん検診・腹部超音波検診等の実施〕 	316,283
<ul style="list-style-type: none"> ・ 機能訓練事業(老人保健) 〔疾病や負傷等により心身の機能が低下している者や医療修了者に対して心身の機能回復を図り、日常生活の自立を助ける〕 	12,380
(31) 医療	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 休日夜間急病診療所運営事業 (内科・小児科・外科の診療を周南市休日夜間急病診療対策協議会で委託実施) 	123,213
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市立病院事業(病院事業会計補助金) 	389,770

事業名	予算額
<ul style="list-style-type: none"> ・ 救急医療対策事業 <li style="margin-left: 20px;">〔 休日歯科診療所運営委託料・病院群輪番制病院運営事業費補助金・小児救急医療支援事業費補助金 〕 	58,130
<ul style="list-style-type: none"> ・ 診療所管理運営事業 <li style="margin-left: 20px;">〔 大津島・大津島歯科・中須・須金・大道理・大向・熊北診療所の管理運営、また、大津島内の交通の利便性を向上させるため日曜・祝祭日・正月三が日も運行し、従来の診療所開設日だけでなく1年中運行する 〕 	44,580
(32)防犯	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 街路照明灯管理事業 <li style="margin-left: 20px;">〔 管理状況：713基（平成17年2月1日現在）街路照明灯破損にかかる管理・建替経費 〕 	18,155
<ul style="list-style-type: none"> ・ 防犯関係事業 <li style="margin-left: 40px;">（防犯協議会への補助金や防犯灯設置費補助金等） 	11,919
(33)交通安全	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通安全対策事業 <li style="margin-left: 40px;">（交通安全施設・区画線・防護柵・反射鏡等の整備ほか） 	19,964
<ul style="list-style-type: none"> ・ 看板・道路反射鏡等整備事業 <li style="margin-left: 40px;">（看板・道路反射鏡等交通安全施設整備に係る工事費等） 	8,754
<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通教育センター管理運営事業 <li style="margin-left: 40px;">（交通教育センターの管理運営費に要する経費） 	17,038
<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通安全推進事業 <li style="margin-left: 20px;">〔 交通事故防止等啓発活動・交通安全推進団体育成・交通安全運動期間中のキャンペーン実施・違法駐車防止運動の推進 〕 	10,690
(34)防災	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 小規模治山事業 <li style="margin-left: 40px;">（行田地区：L=23m、三反田地区：L=15m） 	7,704
<ul style="list-style-type: none"> 新 ・ 自然災害防止事業 <li style="margin-left: 40px;">（砂防費県事業負担金；寺下地区） 	5,000
<ul style="list-style-type: none"> 新 ・ 急傾斜地崩壊対策事業 <li style="margin-left: 40px;">（砂防費県事業負担金；荒神地区） 	1,500
<ul style="list-style-type: none"> 新 ・ 防災資機材整備事業 <li style="margin-left: 40px;">（衛星携帯電話4台、備蓄食糧1日3食2,000人分他） 	14,782
(35)消防	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防機械器具強化充実事業 <li style="margin-left: 40px;">（小型動力ポンプ付水槽車1台他） 	40,881
<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防団機械器具強化充実事業 <li style="margin-left: 40px;">（小型動力ポンプ積載車2台、小型動力ポンプ2台） 	14,579

事業名	予算額
<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防水利施設整備事業 (防火水槽;四熊庄原40t1基) 	7,283
<ul style="list-style-type: none"> ・ 火災予防普及啓発事業 { <ul style="list-style-type: none"> 火災予防普及啓発事業:消防クラブ育成、住宅防火診断等 危険物保安事業:石油タンク等検査業務 	3,318
<p>(36)救急・救助</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 救急救助業務推進事業 (高規格救急自動車・資機材一式、AEDトレーナー、エンジンカッター) 	42,828
<p>(37)市民相談</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民相談事業 (無料法律相談にかかる費用等) 	1,413
<ul style="list-style-type: none"> ・ 消費生活専門相談員配置事業 (相談件数の増加に対応するため相談体制を充実) 	2,031

4 生き生きと活躍できるまちづくり

(単位 千円)

事業名	予算額
(38) 中心市街地の活性化	
新 ・ 中心市街地施設整備事業 (駅周辺整備基本計画策定他)	29,842
新 ・ 徳山駅移動円滑化設備整備補助事業 (JRが行う徳山駅構内エレベーター1基設置に対する補助)	30,112
・ 周南市営路外駐車場省エネルギー化事業【再掲】 ((20)循環型社会に計上:ESCO事業による省エネルギー化の実施)	(58,703)
(39) 工業・中小企業	
・ 中小企業金融対策事業 (保証付制度融資保証料補給費補助金:20,999千円 中小企業振興融資制度預託金:1,074,000千円ほか)	1,097,033
・ 商工団体育成事業 (商工会議所・商工会の実施事業への補助ほか)	23,595
・ 中小企業経営指導事業 (商工会議所等が、中小企業者向けに行う経営指導相談業務の補助)	14,100
(40) 農業	
・ 中山間地域等直接支払交付金事業 (集落協定を結んだ中山間地域内集落への支援 (事業継続予定))	44,668
・ 県営土地改良事業 (県営事業負担金:八代西・木屋の谷・大潮地区 及び美しいむらづくり支援事業)	27,510
・ 単県農山漁村整備事業 (矢地峠・西広沢地区農道、亀尾尻地区農道、 西河地地区農道、落迫ため池)	5,561
・ 団体営土地改良事業 (奥堤ため池改修、長穂東部ほ場整備)	5,433
・ 農村振興総合整備統合補助事業 (旧鹿野小学校金峰分校を解体、コミュニティ施設を整備)	106,436
新 ・ 田園自然環境保全整備事業 (中須北地区の棚田等田園環境の保全整備;農道・駐車場・休憩所等)	47,180
新 ・ 農村振興基本計画策定事業 (農業振興施策の基本方針となる農村振興基本計画の策定)	8,000
・ 被害防止施設緊急整備事業 (防護柵等の設置を補助し、イノシシ等の有害鳥獣による農作物被害を防止)	7,194

事業名	予算額
・ 「心といのちの食農」推進事業 〔 学校給食を通じて、試食会及びアンケート等を実施し、食農の理解を深める 〕	2,913
・ あぐりハウス管理事業 (あぐりハウス(ワサビ苗・ササリ球根の生産、販売等)の維持管理経費)	3,060
・ オートキャンプ場等管理事業 (せせらぎパーク及び(仮称)里山未来パークの管理運営経費)	5,062
新 ・ 生産流通等振興対策事業 (農業用機械購入補助:長穂営農組合及び農事組合法人鹿野)	11,463
(41)林業	
・ 林道開設県営事業負担金 (広域基幹林道高岳線開設に伴う県営事業負担金)	15,000
・ 大規模林道事業 (受益者負担金・補助金)	10,761
・ 一般造林等補助事業 〔 作業道等開設(整備)事業費補助金 10,400千円 森林施業計画策定事業補助金 250千円 フォレストコミュニティ総合整備事業補助金 6,054千円 林業団体活動補助金 50千円 緑の少年隊育成補助金 100千円 〕	16,854
・ 森林整備地域活動支援事業 〔 森林の巡視、現況の把握など、森林所有者による恒常的な活動を支援し、適切な森林整備及び保全を図る 〕	43,587
・ 生活環境保全林管理事業 (草刈等維持管理業務委託、管理道の側溝整備工事)	5,914
新 ・ 豊かな森づくり県民のつどい開催事業 (平成17年度 県植樹祭を(仮称)里山未来パークで開催)	2,600
(42)水産業	
・ 沿岸漁場整備開発事業 〔 角型コンクリート漁礁、間伐材付FP漁礁の沈設による水産物安定供給に向けた基盤整備県事業負担金 〕	9,231
・ 増養殖稚魚等放流事業 (トラフグ・クルマエビ・カレイ・アサリ・ヒラメ・ガサミ・アワビ・カサゴの8種稚魚を放流)	11,391
・ 漁港海岸保全施設整備事業 (福川西榊地区の護岸改築:L=435m)	332,410
・ 福川漁港利用調整事業 (浮体係留施設を整備し、漁港内の遊漁船と漁船の利用調整を図る)	157,800
・ 漁港海岸保全施設整備事業(離島) (馬島地区の護岸築造:L=40m)	40,010

事業名	予算額
新・漁港海岸保全施設整備事業(局改) (大島地区の護岸施設からの海水逆流を防止するためフラップゲート等設置:17基)	33,010
新・福川漁港関連道路建設事業 (福川漁港と戸田(津木)漁港を結ぶアクセス道路の整備調査設計 L=800m)	9,000
・長田海浜公園管理事業 長田海浜公園の維持管理経費	6,362
(43)市場	
・地方卸売市場事業特別会計繰出金(地方卸売市場)	470,061
・地方卸売市場事業特別会計繰出金(水産物市場)	15,143
(44)商業	
・商店街活性化対策事業 (駐車場用地整備等負担金 共通商品券販売拡張事業補助金 鹿野町商工会商品券発行補助金 タウンマネージメント推進事業補助金 (ソフト事業を中心に商店街づくりを行う事業) 商店街等活性化事業費補助金 (商店街に福祉の機能を導入、地域のコミュニティの中での新たな交流の場としての役割を探る事業) 街なかふれあいバス運営事業費補助金 まち輝き活動団体育成事業費補助金)	24,950
(45)新産業創出・企業誘致	
・起業家等支援推進事業 (「周南ベンチャーマーケット」の開催に対する補助)	3,658
・産業等活性化推進事業 (事業所等設置奨励補助金; 対象件数8社15件)	299,585
・企業誘致推進事業 (企業誘致事務費及び石鍋工業団地内水路復旧工事費他)	2,424
(46)勤労者	
・シルバー人材センター運営事業 (周南市シルバー人材センター運営費の一部を補助)	18,496
・勤労福祉センター運営事業 (勤労福祉センターの運営維持管理)	17,768
・徳山勤労青少年ホーム運営事業 (施設の運営、教養講座の開設、自主サークルへの活動の場の提供)	5,691
・新南陽勤労青少年ホーム及び社会文化ホール運営事業 (施設の運営、教養講座の開設、自主サークルへの活動の場の提供)	11,057
・熊毛勤労者総合福祉センター運営費 (サンライズ熊毛の管理運営、OA講習会・文化セミナー・コンサート等の開催)	22,727

事業名	予算額
(47)観光	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 観光誘客宣伝事業 <li style="margin-left: 20px;">〔 観光パンフレット作成・おいでませ山口観光キャンペーン負担金 観光宣伝隊派遣費補助金 〕 	2,633
<ul style="list-style-type: none"> ・ 観光団体助成事業 <li style="margin-left: 20px;">(周南市観光協会運営費補助金:10,490千円ほか) 	10,737
<ul style="list-style-type: none"> ・ 東善寺やすらぎの里運営事業 <li style="margin-left: 20px;">〔 竹細工・木工・陶芸等伝統工芸の体験、花の栽培やハーブ教室等 各種園芸体験、花彩館及び入浴施設の管理運営 〕 	26,947
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国民宿舎特別会計繰出金 <li style="margin-left: 20px;">(「湯野荘」管理運営費) 	12,370
<ul style="list-style-type: none"> 新 ・ 周南地域産業観光事業 <li style="margin-left: 20px;">(周南地区4商工会議所が実施する「地場産業の観光」を補助) 	1,000
<ul style="list-style-type: none"> ・ 観光行事費 <li style="margin-left: 20px;">〔 花とワインフェスティバル、ミュージカルナイター・花火大会、ツリーまつり、サンフェスタしんなんよう、徳山のんた祭、他 〕 	38,244
<ul style="list-style-type: none"> 新 ・ 動物園春の夜桜開園事業 <li style="margin-left: 20px;">〔 開園45周年の記念事業として、4/1～4/6まで夜間開園し、桜のライトアップを実施 〕 	582
<ul style="list-style-type: none"> 新 ・ 動物園魅力拡大「ズー夢アップ21」実施事業 <li style="margin-left: 20px;">〔 子どもたちを対象とした、キリンやゾウへの給餌体験、夏休み中の園内キャンプ等の体験型イベントを開催 〕 	3,026

5 とともに活躍できるまちづくり

(単位 千円)

事業名	予算額
(48) 市民と行政のパートナーシップの構築	
・ 情報公開事務費 (情報公開・個人情報保護審議会その他情報公開事務に関する経費)	2,017
・ CAA事業	236
新 ・ 市民参画条例制定事業 (起草委員会の設置・市民参画条例の素案を作成)	588
新 ・ ひと輝きプロジェクト公募事業 (まちづくり総合計画の重点である「ひと輝きプロジェクト」について、その趣旨及び理念の浸透を図り、広く市民の理解を得るとともに、真の「協働」を実現するため、施策の案を公募する)	194
新 ・ 市民憲章等制定事業 (CAAに起草委員会を設置し素案を作成、H18年3月議会への上程、4月施行を目指す)	537
(49) 人権	
・ 学校人権教育研修事業 (教職員の人権教育にかかる経費)	2,055
・ 社会人権教育研修事業 (各地域の人権教育推進のため、公民館で研修会開催)	1,241
・ 人権教育講座運営費 (地域から推薦された者等を対象に、4回連続で講座を実施)	1,382
・ 人権推進事業 (人権に関する総合調整に関する経費)	9,326
・ 人権啓発事業 (「人権を考える集い」を開催:全市的なもの及び各地区で開催)	3,308
新 ・ 隣保館整備事業 (尚白園大規模改修事業:2F児童館と一体的整備を図る)	27,919
(50) 男女共同参画	
・ 男女共同参画推進事業 (審議会の運営・情報啓発誌「じょいんと」の発行・市民クイズの実施他)	1,951

6 行財政課題への対応(計画推進のために)

(単位 千円)

事業名	予算額
(51)行財政改革	
・ 行政改革関係費	494
〔 行政改革大綱実施計画の進行管理を行う また、行政改革大綱実施計画に基づき、公共施設の統合整備に向けた中長期的な指針を作成する 〕	
・ ISO9001推進事業 (ISO9001取得後、審査機関による1年毎の審査に要する経費)	646
新 ・ 行政評価システム整備事業 (事務の効率化等を図るため、行政評価システムを構築する)	9,870
(52)情報公開の推進	
・ 情報公開事務費【再掲】	(2,017)
(53)中核都市づくりの推進	
・ 周南市町村圏事務事業 (周南地域広域市町村圏振興整備協議会への負担金)	2,753
・ 中核都市推進事業 (合併視察対応及び中核都市づくりに関する経費)	92
(54)新市建設計画の推進	
・ 地域審議会事業 (地域審議会の運営:1地区15人、年3回開催)	1,157

7 その他

(単位 千円)

事業名	予算額
新 ・ 住居表示整備事業 (熊毛地区の新清光台・清光台地域に住居表示を実施)	5,000
新 ・ 市域図・都市計画図作成業務事業 〔 航空写真測量により、市域図・都市計画図を作成するとともに、地図データのデジタル化により、地理情報システムの基盤図とし活用を図る 〕	145,000

合併財政支援措置の概要

(単位 千円)

区分	普通交付税	特別交付税	合併市町村補助金(国)
財政措置の概要	合併直後の臨時的経費に対する財政措置(5か年) (平成16年度～平成20年度)	合併年度またはその翌年度から3か年交付税措置 (平成15年度～平成17年度)	平成17年3月31日までに合併した市町村が対象。 合併関係市町村の人口に応じ、一定の算式で補助額を算出。 (平成15年度～平成17年度)
措置額	一般財源 TOTAL 1,300,000	一般財源 TOTAL 763,400	特定財源 TOTAL 660,000
年度別内訳		平成15年度 381,700	平成15年度 449,100
	平成16年度 260,000	平成16年度 229,000	(3月補正後)平成16年度 210,900
	平成17年度 260,000	平成17年度 152,700	平成17年度 0
	平成18年度 260,000		
	平成19年度 260,000		
	平成20年度 260,000		
内容	<p>行政の一体化(基本構想の策定、コンピュータシステムの統一、ネットワークの整備等)</p> <p>行政水準・住民負担水準の格差是正(行政サービス・住民負担の調整等)</p> <p>【合併補正の考え方】</p> <p>合併直後に必要となる行政の一体化に要する経費及び行政水準・住民負担水準の格差是正に要する経費を措置する。</p> <p>・合併市町村の人口規模 ・合併関係市町村の数</p> <p>を指標として、合併直後に必要となる経費を割増算入する。</p>	<p>新しいまちづくり 合併を機に行う新たなまちづくりの財政需要を包括的に措置</p> <p>公共料金格差是正 合併関係市町村間における公共料金の統一に要する一般会計負担を包括的に措置</p> <p>公債費負担格差是正 合併関係市町村間における公債費負担格差について、利子相当額を包括的に措置</p> <p>土地開発公社の経営健全化 土地開発公社について、合併を機に経営健全化を図ろうとする設立・出資市町村の</p>	<p>業務の統一的遂行、行政運営の合理化・効率化(合併による出納、税務等の電算システム変更等)</p> <p>住民への行政サービス水準の確保、強化(庁舎、支所、議場の改修等)</p> <p>公共施設相互の連携強化(電話・行政無線の統一、ネットワーク回線増設に伴うLAN間接続機器の改良、図書館貸出システムの統一、体育施設予約管理システムの統一)</p> <p>人的・物的交流促進(地域間連絡バス整備等)</p> <p>地域一体感の醸成(記念式典、記念碑等)</p>
充当事業		<p>【算出方法】</p> $(200,000,000円 + A \times 2,000円) \times \quad \times$ <p>A: 合併後の市町村の人口から合併関係市町村のうち合併前の人口が最大のものの人口を控除した数 周南市 52,711</p> <p>: 人口増加比率係数 周南市 1.25</p> <p>: 乗率 平成15年度 1.0 平成16年度 0.6 平成17年度 0.4</p>	

(単位 千円)

区 分	合併特例債		広域市町村合併支援特別交付金(県)		合 計		
						一般財源	特定財源
財政措置の概要	合併年度及びこれに続く10年度に限り、市町村建設計画に基づく特に必要な事業の経費に充当 (充当率95% 交付税措置70%) 455 × 95% = 433		合併後の市町村が行う市町村建設計画に係る事業の経費に対し交付 (合併後11年度間)				
措置額	特定財源	TOTAL 43,300,000	特定財源	TOTAL 660,000	総額	2,063,400	44,620,000
年度別内訳		平成15年度 1,675,600		平成15年度 107,300	平成15年度	381,700	2,232,000
	(3月補正後)	平成16年度 1,478,500	(3月補正後)	平成16年度 12,095	平成16年度	489,000	1,701,495
		平成17年度 809,300		平成17年度 264,978	平成17年度	412,700	1,074,278
		平成18年度		平成18年度	平成18年度	260,000	
		平成19年度		平成19年度	平成19年度	260,000	
		平成20年度		平成20年度	平成20年度	260,000	
		平成21年度		平成21年度	平成21年度		
		平成22年度		平成22年度	平成22年度		
		平成23年度		平成23年度	平成23年度		
		平成24年度		平成24年度	平成24年度		
	平成25年度		平成25年度	平成25年度			
内 容	<p>合併市町村の一体性の速やかな確立を図るために行う公共的施設の整備事業</p> <p>合併市町村の均衡ある発展に資するために行う公共的施設の整備事業</p> <p>合併市町村の建設を総合的かつ効果的に推進するために行う公共的施設の統合整備事業</p>		<p>市町村合併特例事業(95%充当)における一般財源部分への充当</p> <p>単市事業財源、補助事業における一般財源への充当</p>		(そのほかの財政支援措置)		
充当事業	新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業	148,900	左の合併特例債充当残	7,900	普通交付税の算定の特例 合併後10年間は合併しなかった場合の普通交付税額を全額保障し、その後5か年度、激変緩和措置を講じる。		
	周南緑地公園整備事業	181,200	左の合併特例債充当残	9,500			
	鹿野小屋体建設事業	13,200	左の合併特例債充当残	700			
	小学校空調設備整備事業	22,300	左の合併特例債充当残	1,200			
	太華中校舎・屋体建設事業	10,400	左の合併特例債充当残	600			
	中学校空調設備整備事業	28,300	左の合併特例債充当残	1,500			
	主要生活道路整備事業	104,500	左の合併特例債充当残	5,600			
	小畑公民館施設整備事業	15,500	左の合併特例債充当残	800			
	N7号埋立事業(県事業負担金)	285,000	左の合併特例債充当残	15,000			
			周南市誕生イベント(インターネットクイズラリー)	3,070			
			周南市子どもゆめまつり開催事業	7,000			
			中心市街地施設整備推進事業	29,018			
			防災資機材整備事業	6,090			
		リサイクルプラザ整備計画策定事業	32,000				
		市域図・都市計画図作成事業	145,000				

参 考 资 料

一般会計歳入予算分析

(単位 千円)

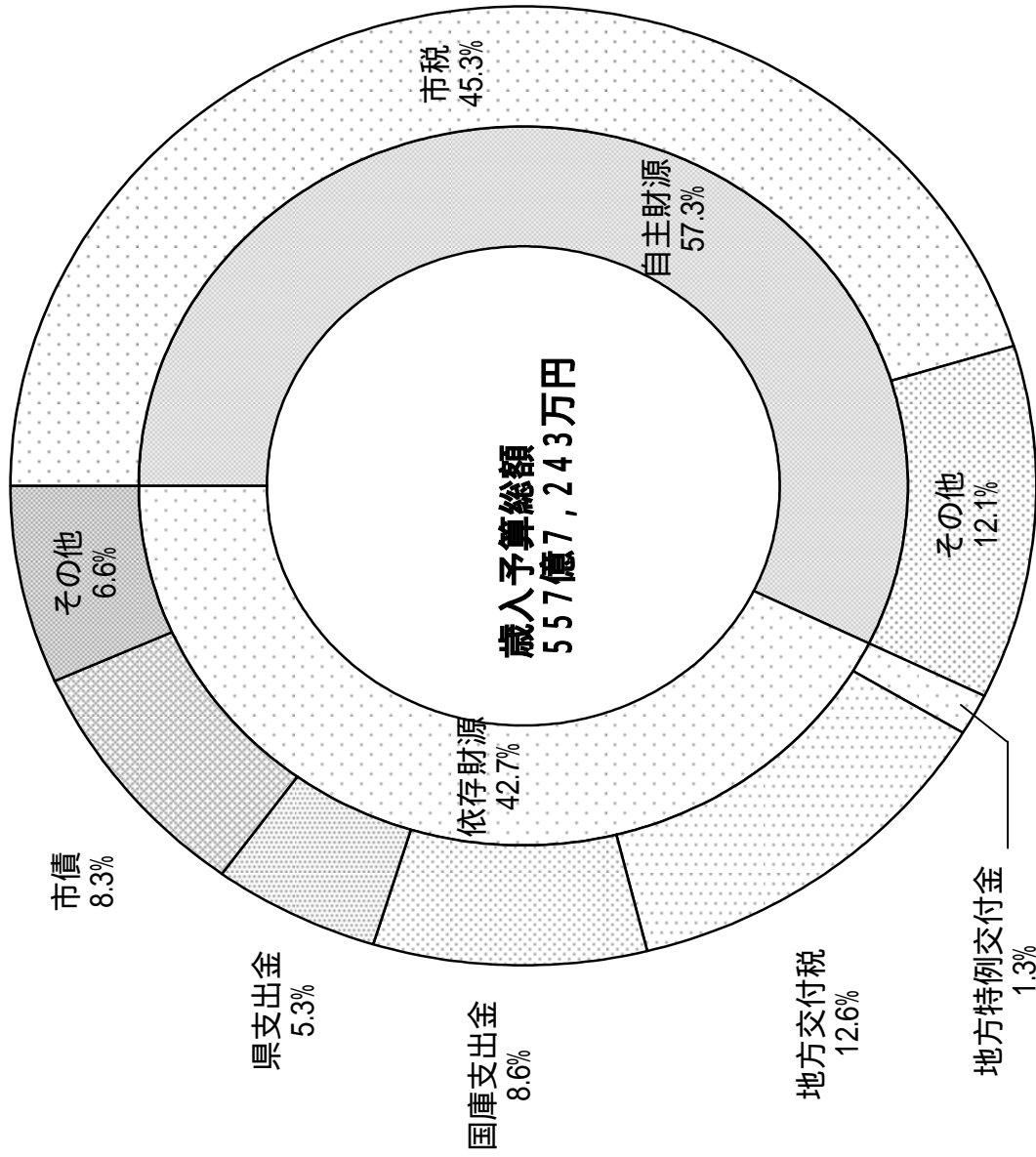
区 分	平成17年度		平成16年度		前年度比較		
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	増減率 %	
一般財源	市 税	25,246,795	45.3	24,521,275	39.4	725,520	3.0
	うち個人市民税	5,467,946	9.8	5,268,234	8.5	199,712	3.8
	うち法人市民税	3,201,549	5.7	2,527,615	4.1	673,934	26.7
	うち純固定資産税	13,844,517	24.8	13,895,492	22.3	50,975	0.4
	地方特例交付金	751,000	1.3	679,000	1.1	72,000	10.6
	地方交付税	7,002,000	12.6	7,712,000	12.4	710,000	9.2
	普通交付税	6,002,000	10.8	6,384,000	10.3	382,000	6.0
	特別交付税	1,000,000	1.8	1,328,000	2.1	328,000	24.7
	その他	7,572,853	13.6	8,981,680	14.4	1,408,827	15.7
	うち減税補てん債	277,000	0.5	253,800	0.4	23,200	9.1
	うち臨時財政対策債	1,840,000	3.3	2,364,000	3.8	524,000	22.2
計	40,572,648	72.7	41,893,955	67.3	1,321,307	3.2	
特定財源	国庫支出金	4,787,404	8.6	5,047,798	8.1	260,394	5.2
	県支出金	2,955,503	5.3	3,172,545	5.1	217,042	6.8
	市 債	2,528,900	4.5	6,905,200	11.1	4,376,300	63.4
	その他	4,927,975	8.8	5,236,905	8.4	308,930	5.9
	計	15,199,782	27.3	20,362,448	32.7	5,162,666	25.4
総 額	55,772,430	100.0	62,256,403	100.0	6,483,973	10.4	
自主財源	市 税	25,246,795	45.3	24,521,275	39.4	725,520	3.0
	うち個人市民税	5,467,946	9.8	5,268,234	8.5	199,712	3.8
	うち法人市民税	3,201,549	5.7	2,527,615	4.1	673,934	26.7
	うち純固定資産税	13,844,517	24.8	13,895,492	22.3	50,975	0.4
	その他	6,724,828	12.1	8,151,335	13.1	1,426,507	17.5
計	31,971,623	57.3	32,672,610	52.5	700,987	2.1	
依存財源	地方特例交付金	751,000	1.3	679,000	1.1	72,000	10.6
	地方交付税	7,002,000	12.6	7,712,000	12.4	710,000	9.2
	普通交付税	6,002,000	10.8	6,384,000	10.3	382,000	6.0
	特別交付税	1,000,000	1.8	1,328,000	2.1	328,000	24.7
	国庫支出金	4,787,404	8.6	5,047,798	8.1	260,394	5.2
	県支出金	2,955,503	5.3	3,172,545	5.1	217,042	6.8
	市 債	4,645,900	8.3	9,523,000	15.3	4,877,100	51.2
	その他	3,659,000	6.6	3,449,450	5.5	209,550	6.1
計	23,800,807	42.7	29,583,793	47.5	5,782,986	19.5	

(注1) 自主財源の「その他」は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいう。

(注2) 歳入の依存財源の「その他」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金及び交通安全対策特別交付金をいう。

(注3) 構成比は四捨五入によっているので、端数において計は合致しないものがある。

一般会計歳入予算分析



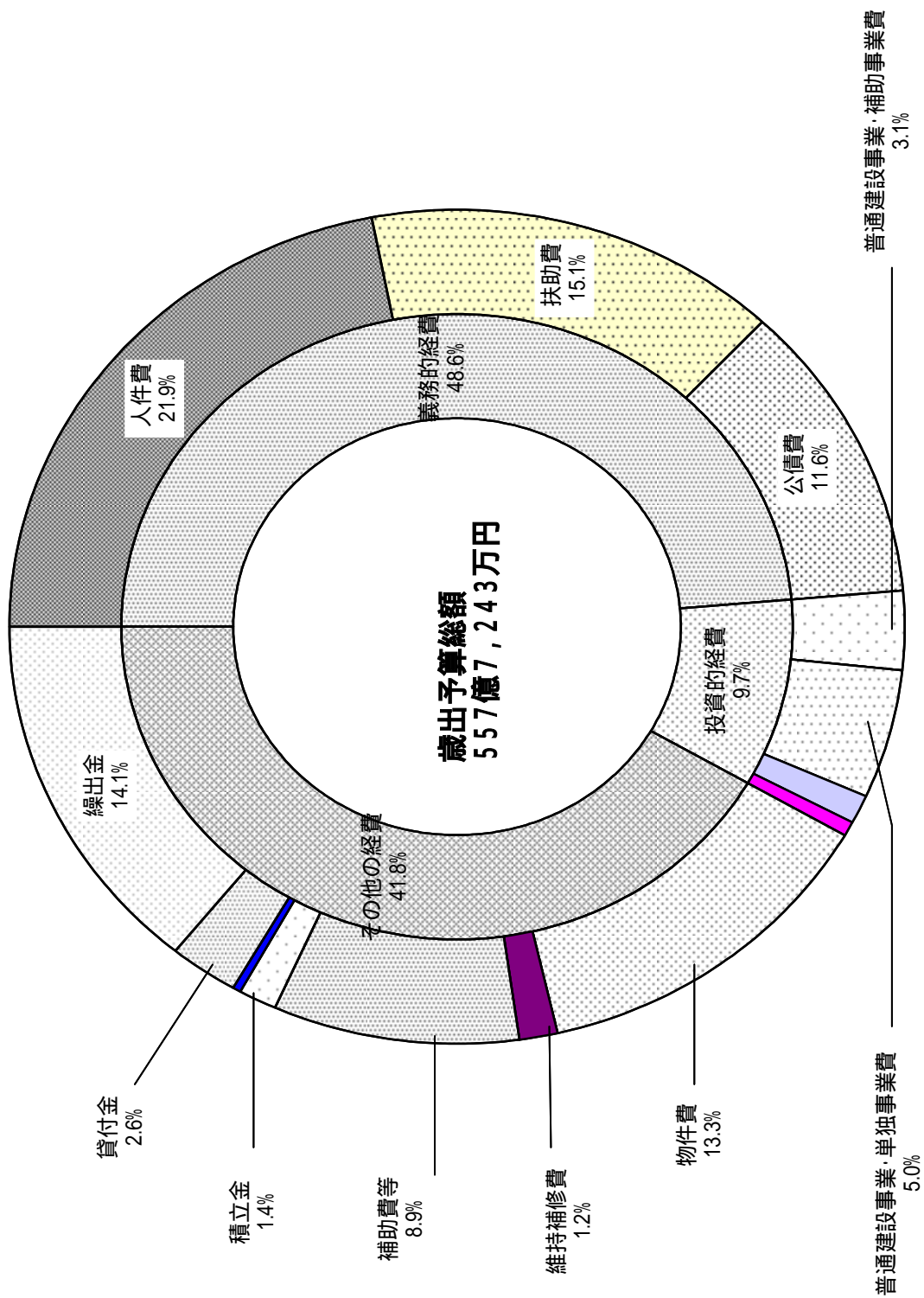
一般会計歳出予算分析

(単位 千円)

区 分	平成17年度		平成16年度		前年度比較		
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	増減率 %	
義務的経費	人件費	12,222,675	21.9	13,605,098	21.9	1,382,423	10.2
	うち職員給	9,012,650	16.2	9,401,594	15.1	388,944	4.1
	扶助費	8,395,186	15.1	7,737,882	12.4	657,304	8.5
	公債費	6,465,141	11.6	9,838,916	15.8	3,373,775	34.3
	計	27,083,002	48.6	31,181,896	50.1	4,098,894	13.1
投資的経費	普通建設事業費	5,214,093	9.3	7,716,844	12.4	2,502,751	32.4
	補助事業費	1,732,740	3.1	2,194,814	3.5	462,074	21.1
	単独事業費	2,799,534	5.0	5,066,507	8.1	2,266,973	44.7
	県営事業負担金	645,029	1.2	414,988	0.7	230,041	55.4
	受託事業費	36,790	0.1	40,535	0.1	3,745	9.2
	災害復旧事業費	188,144	0.3	98,359	0.2	89,785	91.3
	補助事業費	142,088	0.3	63,809	0.1	78,279	122.7
	単独事業費	46,056	0.1	34,550	0.1	11,506	33.3
	計	5,402,237	9.7	7,815,203	12.6	2,412,966	30.9
その他経費	物件費	7,405,486	13.3	7,621,531	12.2	216,045	2.8
	維持補修費	680,294	1.2	721,039	1.2	40,745	5.7
	補助費等	4,949,382	8.9	5,157,250	8.3	207,868	4.0
	積立金	765,549	1.4	200,698	0.3	564,851	281.4
	投資及び出資金	161,720	0.3	211,916	0.3	50,196	23.7
	貸付金	1,429,801	2.6	1,471,659	2.4	41,858	2.8
	繰出金	7,844,959	14.1	7,825,211	12.6	19,748	0.3
	予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
計	23,287,191	41.8	23,259,304	37.4	27,887	0.1	
総 額	55,772,430	100.0	62,256,403	100.0	6,483,973	10.4	

(注) 構成比は四捨五入によっているので、端数において計は合致しないものがある。

一般会計歳出予算分析



地方債の状況

(単位 千円)

区 分	平成15年度 末現在高 A	平成16年度 末現在高 (見込み) B	平成17年度中の増減 (見込み)		平成17年度 末現在高 (見込み) (B+C-D) E
			借入額 C	償還額 D	
一般会計	58,744,505	60,642,045	4,645,900	5,040,877	60,247,068
特別会計	49,461,361	46,702,055	1,525,744	2,984,896	44,855,646
国民健康保険			370,000		370,000
国民健康保険鹿野診療所	16,529	13,971	6,000	1,262	18,709
介護保険	67,927	43,727	97,044	28,632	112,139
競艇事業	1,485,470	2,098,941		20,857	2,078,084
簡易水道事業	831,512	896,097		27,947	480,893
地方卸売市場事業	3,231,249	2,902,993		342,415	2,560,578
国民宿舎	84,536	74,681		10,517	64,164
下水道事業	38,749,920	37,208,790	937,000	2,371,343	35,774,447
農業集落排水事業	2,847,705	2,957,546	86,400	83,470	2,960,476
漁業集落排水事業	146,417	139,447		6,959	132,488
駐車場事業	64,261	60,061	29,300	4,313	85,048
住宅新築資金等貸付事業	228,835	175,001		42,481	132,520
公共用地先行取得事業	175,800	130,800		44,700	86,100
介護老人保健施設建設事業	1,531,200				
小計(一般会計 + 特別会計)	108,205,866	107,344,100	6,171,644	8,025,773	105,102,714
水道事業会計	17,115,375	16,445,831	525,000	1,193,215	16,164,776
病院事業会計	6,495,231	6,231,251	30,000	226,293	6,034,958
介護老人保健施設事業会計		1,511,692		18,347	1,493,345
合 計	131,816,472	131,532,874	6,726,644	9,463,628	128,795,793

(注) 介護老人保健施設建設事業特別会計は、平成15年度末で廃止

平成16年度からは、訪問看護ステーション分(平成16年度当初現在高11,500千円)は、介護保険特別会計に、介護老人保健施設分(平成16年度当初現在高1,519,700千円)は介護老人保健施設事業会計に計上

簡易水道事業特別会計は、平成16年度末現在高のうち米光簡易水道事業分については、平成17年度から水道事業会計に計上

基金の状況

(単位 千円)

区	分	平成15年度末現在高 A	平成16年度末現在高 (見込み) B	平成17年度中の増減 (見込み)		平成17年度末現在高 (見込み) (B+C-D) E	
				積立金 繰出金 C	取崩し額等 D		
積立基金	一般会計	財政調整基金	1,513,344	1,486,253	446	1,000,000	486,699
		減債基金	65,818	15,838	5		15,843
		国際交流基金	2,759	2,760	1		2,761
		地域福祉基金	549,616				
		病院事業基金	182,280	2,335	1		2,336
		中野四熊飲料水供給施設基金	100,000	100,000			100,000
		小野、花河原飲料水供給施設基金	178,260	178,260			178,260
		ふるさと・水と土保全基金	3,536	3,538	2		3,540
		住福燃料記念文庫基金	20,400	20,400			20,400
		職員退職手当基金	549,253	286,278	765,094		1,051,372
		小計	3,165,266	2,095,662	765,549	1,000,000	1,861,211
	特別会計	国民健康保険基金	267,940	268,020	81	1	268,100
		介護給付費準備基金	45,215				
		競艇事業基金					
		鹿野簡易水道事業基金	9,527	4,530	3	500	4,033
		鹿野区域公共下水道整備事業基金			11,340	11,340	
		農業集落排水緊急整備事業基金	70,127	4,288	2	4,265	25
		駐車場事業基金	64,479	40,381	13	14,560	25,834
		徳山第6号埋立地清算事業基金	247,030	176,623	13,100	85,912	103,811
小計	704,318	493,842	24,539	116,578	401,803		
合計	3,869,584	2,589,504	790,088	1,116,578	2,263,014		
定額運用基金	土地開発基金	584,770					
	県収入証紙調達基金	6,500	6,500			6,500	
	奨学金貸付基金	224,118	228,118	1,500		229,618	
	国民健康保険鹿野診療所医療薬品調達基金	10,000	10,000			10,000	
	水洗便所改造資金貸付基金	20,000	10,000			10,000	
	合計	845,388	254,618	1,500		256,118	
総合計	4,714,972	2,844,122	791,588	1,116,578	2,519,132		

(注) 地域福祉金及び土地開発基金は、平成16年度に廃止

財政分析指標等

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
予算規模 (千円) (一般会計)	61,555,671	58,323,506	61,641,648 (4/21～3/31)	62,256,403	55,772,430
経常収支比率 (%)	87.9	93.5	88.8	当初予算ベース 92.5	当初予算ベース 88.4
公債費比率 (%)	15.0	14.9	14.4	" 14.8	" 13.9
公債費負担比率 (%)	14.7	15.0	14.4	" 15.4	" 15.1
起債制限比率 (3か年平均) (%)	11.6	11.4	11.2	" 11.6	" 11.6
起債制限比率 (単年度) (%)	11.4	11.2	10.8	" 12.7	" 11.3
標準財政規模 (千円)	37,510,808	35,895,267	33,603,739	33,952,515	" 34,147,356
財政力指数 (3か年平均)	0.747	0.757	0.759	0.757	" 0.763
財政力指数 (単年度)	0.765	0.763	0.749	0.758 (再算定後)	" 0.783 (再算定後)
自主財源比率 (%)	60.4	61.1	53.4	一般会計 当初予算ベース 52.5	一般会計 当初予算ベース 57.3

(注)平成14年度以前は、2市2町の加重平均である。